

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小野寺 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小野寺 克彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
売上高（千円）	19,467,437	19,720,418	34,580,655	39,274,620
経常利益（千円）	328,320	104,987	131,042	504,349
中間（当期）純利益（千円）	108,945	293,026	99,213	167,335
純資産額（千円）	6,983,215	7,106,388	6,897,711	6,989,033
総資産額（千円）	25,754,860	27,494,000	24,630,703	24,882,615
1 株当たり純資産額（円）	494.42	507.92	496.38	495.33
1 株当たり中間（当期）純利益（円）	7.85	21.11	6.78	12.05
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.7	25.6	28.0	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	943,051	730,704	851,034	1,376,337
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△845,633	△1,394,883	△667,963	△1,337,803
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△209,561	772,405	△60,530	△185,334
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,686,141	2,759,711	2,798,285	2,651,484
従業員数（名） 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	1,444 〔570〕	1,463 〔465〕	1,479 〔708〕	1,493 〔617〕

（注） 1 当社の第 1 期事業年度は平成17年10月 3 日から平成18年 3 月31日までですが、第 1 期連結会計年度は平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日までとなっております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年 9 月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

5 第 2 期より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 10月3日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	150,653	128,021	193,688	350,866
経常利益（千円）	94,099	58,623	121,511	229,461
中間（当期）純利益（千円）	91,999	37,977	125,524	228,440
資本金（千円）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数（千株）	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額（千円）	6,349,805	6,436,755	6,342,948	6,485,338
総資産額（千円）	6,361,008	6,478,687	6,351,629	6,498,189
1株当たり純資産額（円）	453.18	459.62	452.61	462.92
1株当たり中間（当期）純利益（円）	6.57	2.71	8.96	16.3
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	6.0	6.0
自己資本比率（％）	99.8	99.4	99.9	99.8
従業員数（名） 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	12 〔—〕	12 〔—〕	12 〔—〕	12 〔—〕

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 当社の第1期事業年度は平成17年10月3日から平成18年3月31日までであるため、第1期中の記載はありません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループとする。）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
運送事業	1,359 [446]
物品販売事業	11 [14]
その他事業	93 [5]
合計	1,463 [465]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	12
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、民間需要に支えられて回復基調が続いております。しかしながら、依然として地域間での景況の格差は大きく、道内企業の売上高、経常損益においては、完全な回復とは言い切れない状態で推移いたしました。

運輸業界におきましては、荷主企業の物流システム合理化に伴う同業者間の競争は依然として続いており、さらには原油価格の高騰によるコストアップ要因が加わり、以前にも増して厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で札幌通運㈱と中央通運㈱は、事業シナジーの追求として両社の営業力の共有化を重点的に進め、全事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。営業収益は、JRコンテナ輸送、貸切り貨物輸送が堅調に推移したことなどにより、前年同期より2億5千2百万円増加し197億2千万円となりました。営業原価は原油価格の高騰で燃料費が増加したこと、フェリー航路の再編の影響で本州～北海道間の輸送コストが増加したことなどさまざまなコストアップが加わり、前年同期より4億2千6百万円増加し187億8千7百万円となりました。この結果営業総利益は前年同期より1億7千3百万円減少し、9億3千2百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期より8千1百万円増加し8億2千3百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期の3億6千4百万円から2億5千4百万円減少し1億9百万円となりました。これに営業外収益1億4千6百万円を加え、営業外費用1億5千1百万円を差し引いた結果、経常利益は前年同期より2億2千3百万円減少し、1億4百万円となりました。

特別利益は固定資産の売却益等を計上し10億6百万円、特別損失は固定資産売却・除却損や過年度役員退職慰労引当金繰入などを計上し4億6千万円となりました。その結果税金等調整前中間純利益は前年同期より3億9千万円増加し、6億5千1百万円となりました。これから法人税・住民税等を差し引いた中間純利益は前年同期より1億8千4百万円増加し、2億9千3百万円となりました。

各事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①運送事業

貨物自動車運送事業については、特別積み合せ貨物の取り扱い数量は減少しましたが、貸切貨物が増収基調で推移し、全体としては前期比1.5%増の103億8千4百万円となりました。また鉄道利用運送事業については、夏野菜の輸送が堅調に推移したことから、前期比5.5%増の39億4千9百万円となりました。これらに航空利用運送、倉庫、運送その他事業を加えた運送事業全体の売上高は前期比1.6%増の189億7千4百万円となりました。

#### ②物品販売事業

子会社において個人向け贈答品の販売を開始したこともあり、物品販売事業全体の売上高は前期比3.2%増の2億4千6百万円となりました。

#### ③その他事業

観光部門において国内ツアーの販売が好調に推移したものの、自動車整備部門の売上が落ち込んだことにより、その他事業全体の売上高は前期比8.5%減の4億9千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比較して7千3百万円増加し、27億5千9百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前利益は固定資産売却益により増加したものの、経常利益の減少などにより、前年同期と比較して2億1千2百万円減少し、7億3千万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資産の売却を進めた反面、輸送能力の増強と維持のために車両やコンテナの購入を進めたほか、施設（事業用地・営業倉庫）の購入があったことなどにより、前年同期と比較して5億4千9百万円増加し、13億9千4百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金により借入金の約定返済を進める一方、設備資金を借入金で賄ったことにより、前年同期と比較して9億8千1百万円増加し、7億7千2百万円の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送を事業の主体としており、生産、受注及び販売の状況を定量的に測定する営業形態をとっておりませんので、それを算定することは困難であります。

従って、輸送実績等によった売上高を、受注・販売の状況とみなして事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
		売上高(千円)	前期比(%)
運送事業	貨物自動車運送事業	10,384,039	1.5
	鉄道利用運送事業	3,949,123	5.5
	航空利用運送事業	702,356	△5.5
	倉庫業	2,170,388	△6.3
	その他	1,768,303	7.1
	計	18,974,209	1.6
物品販売事業		246,718	3.2
その他事業		499,491	△8.5
合計		19,720,418	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 自動車輸送設備における受注能力

区分		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)	
		台数(台)	延積載屯数(屯)
大型車		246	1,967
中型車		238	785
小型車		102	175
牽引車	セミトラクター	131	660
	フルトラクター	28	242
被牽引車		679	13,301
フォークリフト		295	68
ショベルローダー		8	—
クレーン車及びはしご車		6	—
乗用車・連絡車・その他		138	48
合計		1,871	17,246

(注) 1 延積載屯数は最大積載量により算出しております。

2 台数には借用のものを含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における当社グループの主要な設備の増加は次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌通運株式会社	北海道北広島市	運送事業	倉庫（注）	819	4	－ ( － )	－	823	－ ( － )
中央通運株式会社	東京都大田区	運送事業	物流施設 用地	－	－	－ ( － )	1,198	1,198	－ ( － )

（注）賃借を受けていた倉庫を購入したものであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
中央通運株式会社	東京都 大田区	運送事業	駐車場	1,213	借入金及び 自己資金	平成19年 9 月	平成19年12月



第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	—
計	14,021,363	14,021,363	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年 4 月 1 日 ～平成19年 9 月30日	—	14,021,363	—	1,000,000	—	5,220,132

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	658	4.69
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	648	4.62
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	3.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	3.54
ロジネットジャパン 従業員持株会	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	489	3.49
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	436	3.11
黒田 康敬	北海道士別市	423	3.01
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	342	2.44
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	313	2.23
計	—	5,036	35.9

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,717,000	13,717	—
単元未満株式	普通株式 160,363	—	—
発行済株式総数	14,021,363	—	—
総株主の議決権	—	13,717	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式948株の他、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の親会社株式がそれぞれ133株と450株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	16,000	—	16,000	0.11
(相互保有株式) 札幌通運株式会社	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	119,000	—	119,000	0.85
中央通運株式会社	東京都港区三田3 丁目12-14	9,000	—	9,000	0.06
計	—	144,000	—	144,000	1.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	490	489	494	500	498	469
最低(円)	426	449	445	459	460	450

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 1		2, 893, 111			2, 928, 085			3, 011, 436	
2 受取手形及び売掛金	※ 1 . 4		6, 506, 253			6, 442, 515			5, 701, 706	
3 たな卸資産			56, 332			81, 923			86, 748	
4 繰延税金資産			148, 344			157, 106			133, 093	
5 その他			930, 051			910, 423			860, 876	
貸倒引当金			△21, 644			△17, 998			△19, 014	
流動資産合計			10, 512, 449	40. 8		10, 502, 056	38. 2		9, 774, 846	39. 3
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※ 1	11, 841, 996			12, 445, 312			11, 854, 471		
減価償却累計額		7, 447, 512	4, 394, 484		7, 617, 616	4, 827, 696		7, 597, 778	4, 256, 693	
(2) 機械装置及び運搬 具	※ 1	5, 901, 034			6, 325, 451			5, 836, 001		
減価償却累計額		4, 761, 136	1, 139, 897		4, 566, 812	1, 758, 639		4, 637, 971	1, 198, 029	
(3) 土地	※ 1		5, 230, 748			4, 937, 064			5, 230, 748	
(4) その他	※ 1	373, 551			1, 703, 095			431, 036		
減価償却累計額		243, 509	130, 041		298, 833	1, 404, 261		268, 668	162, 367	
有形固定資産合計			10, 895, 172	42. 3		12, 927, 661	47. 0		10, 847, 838	43. 6
2 無形固定資産										
(1) のれん		219, 731			164, 798			192, 264		
(2) 商標権		2, 325			2, 067			2, 196		
(3) その他		154, 858			183, 703			190, 185		
無形固定資産合計			376, 914	1. 5		350, 569	1. 3		384, 647	1. 5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	1, 565, 193			1, 444, 394			1, 486, 341		
(2) 繰延税金資産		256, 584			161, 492			275, 162		
(3) 差入保証金	※ 1	1, 453, 200			1, 487, 657			1, 461, 730		
(4) その他		765, 797			676, 897			711, 965		
貸倒引当金		△75, 352			△60, 230			△64, 116		
投資その他の資産合 計			3, 965, 424	15. 4		3, 710, 212	13. 5		3, 871, 083	15. 6
固定資産合計			15, 237, 510	59. 2		16, 988, 443	61. 8		15, 103, 569	60. 7
III 繰延資産										
1 創立費			4, 900			3, 500			4, 200	
繰延資産合計			4, 900	0. 0		3, 500	0. 0		4, 200	0. 0
資産合計			25, 754, 860	100. 0		27, 494, 000	100. 0		24, 882, 615	100. 0

		前中間連結会計期間末 （平成18年 9 月 30 日）			当中間連結会計期間末 （平成19年 9 月 30 日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年 3 月 31 日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※ 1		5,464,669			5,926,417			4,716,819	
2 短期借入金			6,621,176			7,419,193			6,860,610	
3 未払法人税等			134,019			311,213			195,761	
4 賞与引当金			267,093			274,382			244,893	
5 役員賞与引当金			—			—			9,600	
6 その他			1,588,059			1,628,700			1,415,751	
流動負債合計			14,075,019	54.7		15,559,907	56.6		13,443,436	54.0
II 固定負債										
1 社債	※ 1		300,000			300,000			300,000	
2 長期借入金	※ 1		3,376,626			3,464,521			3,162,326	
3 退職給付引当金			758,021			712,705			729,185	
4 役員退職慰労引当金			—			152,090			—	
5 繰延税金負債			88,477			32,537			90,545	
6 その他			173,500			165,850			168,090	
固定負債合計			4,696,625	18.2		4,827,704	17.6		4,450,146	17.9
負債合計			18,771,644	72.9		20,387,612	74.2		17,893,582	71.9
（純資産の部）										
I 株主資本										
1 資本金			1,000,000	3.9		1,000,000	3.6		1,000,000	4.0
2 資本剰余金			563,435	2.2		563,435	2.1		563,435	2.3
3 利益剰余金			5,288,837	20.6		5,556,194	20.2		5,347,226	21.5
4 自己株式			△46,014	△0.2		△49,424	△0.2		△46,921	△0.2
株主資本合計			6,806,258	26.5		7,070,205	25.7		6,863,740	27.6
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			57,743	0.2		△22,371	△0.1		12,046	0.0
評価・換算差額等合計			57,743	0.2		△22,371	△0.1		12,046	0.0
III 少数株主持分			119,213	0.4		58,554	0.2		113,246	0.5
純資産合計			6,983,215	27.1		7,106,388	25.8		6,989,033	28.1
負債純資産合計			25,754,860	100.0		27,494,000	100.0		24,882,615	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		19,467,437	100.0		19,720,418	100.0		39,274,620	100.0
II 営業原価			18,361,254	94.3		18,787,573	95.3		37,220,011	94.8
営業総利益			1,106,183	5.7		932,844	4.7		2,054,609	5.2
III 販売費及び一般管理費			741,947	3.8		823,083	4.1		1,505,194	3.8
営業利益			364,236	1.9		109,760	0.6		549,414	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			8,381			9,242			16,381	
2 受取配当金			21,728			18,679			26,674	
3 寮収入			16,410			18,498			32,242	
4 負ののれん償却額			—			47,432			—	
5 その他			52,571	0.5		52,839	0.7		163,390	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息			66,181			75,711			139,970	
2 寮支出			53,176			58,615			103,309	
3 その他			15,649	0.7		17,139	0.8		40,474	0.7
経常利益			328,320	1.7		104,987	0.5		504,349	1.3
VI 特別利益	※ 2									
1 固定資産売却益			18,083			1,002,397			22,004	
2 会員権売却益			2,271			—			2,271	
3 その他			—	0.1		4,274	5.1		591	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却・除却損	※ 3		919			101,827			5,900	
2 役員退職金			21,665			—			21,665	
3 減損損失	※ 4		—			68,600			—	
4 投資有価証券評価損			45,096			49,334			45,096	
5 アスベスト撤去工事費用			20,000			—			20,000	
6 過年度役員退職慰労引当金繰入			—			163,249			—	
7 その他			630	0.5		77,503	2.3		10,827	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			260,361	1.3		651,145	3.3		425,726	1.1
法人税、住民税及び事業税			127,596			303,017			201,967	
法人税等還付額			△45,390			—			△45,424	
法人税等調整額			63,963	0.7		54,849	1.8		93,699	0.7
少数株主利益			5,246	0.0		252	0.0		8,149	0.0
中間(当期)純利益			108,945	0.6		293,026	1.5		167,335	0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高（千円）	1, 000, 000	563, 435	5, 269, 383	△44, 957	6, 787, 861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△84, 085	－	△84, 085
役員賞与（注）	－	－	△5, 059	－	△5, 059
中間純利益	－	－	108, 945	－	108, 945
自己株式の取得	－	－	－	△1, 057	△1, 057
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	－	－	△346	－	△346
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	19, 454	△1, 057	18, 397
平成18年 9 月30日 残高（千円）	1, 000, 000	563, 435	5, 288, 837	△46, 014	6, 806, 258

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3 月31日 残高（千円）	109, 850	109, 850	134, 427	7, 032, 139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△84, 085
役員賞与（注）	－	－	－	△5, 059
中間純利益	－	－	－	108, 945
自己株式の取得	－	－	－	△1, 057
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	－	－	－	△346
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△52, 107	△52, 107	△15, 213	△67, 321
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△52, 107	△52, 107	△15, 213	△48, 924
平成18年 9 月30日 残高（千円）	57, 743	57, 743	119, 213	6, 983, 215

（注）平成18年 5 月及び 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高（千円）	1, 000, 000	563, 435	5, 347, 226	△46, 921	6, 863, 740
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△84, 058	－	△84, 058
中間純利益	－	－	293, 026	－	293, 026
自己株式の取得	－	－	－	△2, 502	△2, 502
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	－	－	208, 968	△2, 502	206, 465
平成19年 9 月30日 残高（千円）	1, 000, 000	563, 435	5, 556, 194	△49, 424	7, 070, 205

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年 3 月31日 残高（千円）	12, 046	113, 246	6, 989, 033
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△84, 058
中間純利益	－	－	293, 026
自己株式の取得	－	－	△2, 502
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△34, 418	△54, 692	△89, 110
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△34, 418	△54, 692	117, 354
平成19年 9 月30日 残高（千円）	△22, 371	58, 554	7, 106, 388

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	563,435	5,269,383	△44,957	6,787,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△84,085	－	△84,085
役員賞与（注）	－	－	△5,059	－	△5,059
当期純利益	－	－	167,335	－	167,335
自己株式の取得	－	－	－	△1,964	△1,964
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	－	－	△346	－	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	77,843	△1,964	75,878
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,000	563,435	5,347,226	△46,921	6,863,740

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	109,850	134,427	7,032,139
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	－	－	△84,085
役員賞与（注）	－	－	△5,059
当期純利益	－	－	167,335
自己株式の取得	－	－	△1,964
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	－	－	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△97,804	△21,181	△118,985
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△97,804	△21,181	△43,106
平成19年3月31日 残高（千円）	12,046	113,246	6,989,033

（注）平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		260,361	651,145	425,726
減価償却費		289,084	334,985	628,014
減損損失		—	68,600	—
のれん償却額		11,959	27,466	31,355
負ののれん償却額		—	△47,432	—
貸倒引当金の増減額（減少：△）		2,864	△4,901	△11,001
賞与引当金の増減額（減少：△）		105,156	29,489	82,955
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		—	△9,600	9,600
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△43,618	△16,479	△72,455
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		—	152,090	—
受取利息及び受取配当金		△30,109	△27,922	△43,056
支払利息		66,181	75,711	139,970
有形固定資産売却益		△24,369	△1,006,954	△37,342
投資有価証券評価損		45,096	49,334	45,096
固定資産売却・除却損		7,140	104,738	17,567
売上債権の増減額（増加：△）		△618,852	△537,032	185,694
たな卸資産の増減額（増加：△）		2,060	4,824	△28,355
仕入債務の増減額（減少：△）		792,781	1,209,598	44,930
未払消費税等の増減額（減少：△）		57,101	△71,361	71,955
役員賞与の支払額		△6,500	—	△6,500
その他		161,136	△56,693	121,923
小計		1,077,475	929,606	1,606,081
利息及び配当金の受取額		23,176	27,938	29,112
利息の支払額		△66,305	△74,801	△140,111
法人税等還付額		29,741	—	45,424
法人税等の支払額		△121,036	△152,038	△164,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		943,051	730,704	1,376,337

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△769,741	△2,750,792	△1,090,300
有形固定資産の売却による収入		37,109	1,263,789	60,020
無形固定資産の取得による支出		△32,307	△18,963	△91,436
投資有価証券の取得による支出		△17,070	△63,812	△19,489
投資有価証券の売却による収入		24	6	4,601
貸付けによる支出		△13,170	△10,280	△18,980
貸付金の回収による収入		19,116	13,634	33,731
その他の投資による支出		△225,815	△223,643	△449,564
その他の投資回収による収入		156,220	395,177	233,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		△845,633	△1,394,883	△1,337,803
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（減少：△）		280,000	560,000	320,000
長期借入れによる収入		250,000	978,900	895,000
長期借入金の返済による支出		△653,116	△678,122	△1,312,982
自己株式の取得による支出		△1,057	△2,502	△1,964
配当金の支払額		△84,085	△84,058	△84,085
少数株主への配当金の支払額		△1,302	△1,811	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,561	772,405	△185,334
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△112,143	108,227	△146,801
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,798,285	2,651,484	2,798,285
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	2,686,141	2,759,711	2,651,484

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数9社 連結子会社の名称 札幌通運㈱ 中央通運㈱ 札幌ロジスティックス㈱ 札幌商事㈱ 札幌自動車工業㈱ 札幌市場荷役㈱ ㈱小泉運送 ㈱札幌ロジスティックス東京 ㈱チュウツウ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)セントラルエクスプレスは平成18年9月に特別清算を結了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社の名称 札幌通運㈱ 中央通運㈱ 札幌ロジスティックス㈱ 札幌商事㈱ 札幌自動車工業㈱ 札幌市場荷役㈱ ㈱小泉運送 ㈱札幌ロジスティックス東京 ㈱チュウツウ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)ディーシー商事 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数9社 連結子会社の名称 札幌通運㈱ 中央通運㈱ 札幌ロジスティックス㈱ 札幌商事㈱ 札幌自動車工業㈱ 札幌市場荷役㈱ ㈱小泉運送 ㈱札幌ロジスティックス東京 ㈱チュウツウ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)セントラルエクスプレスは平成18年9月に特別清算を結了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>持分法を適用していない関連会社((有)ディーシー商事)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました札幌三信運輸(株)については、株式の一部を外部に売却したので、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社((有)ディーシー商事)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>持分法を適用していない関連会社((有)ディーシー商事)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました札幌三信運輸(株)については、株式の一部を外部に売却したので、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具11年～13年であります。          なお、車両運搬具につきましては、当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、車両運搬具については、4年～6年の耐用年数で減価償却を行っていましたが、耐用年数が当該資産の利用実態から大きく乖離しているため、当中間連結会計期間から耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は74,282千円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>(追加情報)</p> <p>車両運搬具については、現行適用している耐用年数が当該資産の利用実態から大きく乖離しているため、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は183,046千円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、期間15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>－</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>－</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」合計に相当する金額は6,864,001千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,875,786千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p>
—	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は19,660千円、税金等調整前中間純利益は152,090千円、それぞれ減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産 (1) 建物及び構築物 423,562千円 機械装置及び運搬具 8,988 土地 636,785 計 1,069,335 は、道路交通事業財団として、短期借入金1,058,365千円(うち1年内返済予定の長期借入金267,721千円)、長期借入金904,635千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金288,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金20,000千円)、長期借入金75,000千円の担保に供しております。  (2) 現金及び預金 60,000千円 建物及び構築物 2,431,306 機械装置及び運搬具 19,658 土地 2,215,077 差入保証金 993,933 計 5,719,975 は、短期借入金850,215千円(うち1年内返済予定の長期借入金603,512千円)、長期借入金2,185,908千円の担保に供しております。  (3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産 建物及び構築物 211,623千円 土地 380,852 計 592,475 上記に対する被保証残高 300,000千円  (4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(中間連結会計期間末の債権譲渡高1,192,064千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている265,006千円は、受取手形及び売掛金に含めて表示しております。	※1 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団分 建物及び構築物 398,868千円 土地 675,862 計 1,074,730 は、短期借入金1,120,177千円(うち1年内返済予定の長期借入金455,062千円)、長期借入金842,823千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金238,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金25,000千円)、長期借入金125,000千円の担保に供しております。  (2) 道路交通事業財団以外分 建物及び構築物 2,289,006千円 機械装置及び運搬具 17,161 土地 2,214,720 有形固定資産のその他 1,124,286 差入保証金 1,007,994 計 6,653,168 は、短期借入金1,148,941千円(うち1年内返済予定の長期借入金625,876千円)、長期借入金2,328,342千円の担保に供しております。  (3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産 建物及び構築物 196,454千円 土地 380,852 計 577,307 上記に対する被保証残高 300,000千円  (4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(中間連結会計期間末の債権譲渡高1,190,109千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている286,808千円は、受取手形及び売掛金に含めて表示しております。	※1 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団分 建物及び構築物 409,257千円 機械装置及び運搬具 8,988 土地 636,785 計 1,055,031 は、短期借入金1,017,421千円(うち1年内返済予定の長期借入金401,162千円)、長期借入金945,579千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金218,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金5,000千円)、長期借入金145,000千円の担保に供しております。  (2) 道路交通事業財団以外分 建物及び構築物 2,350,210千円 機械装置及び運搬具 18,325 土地 2,214,927 差入保証金 1,000,929 計 5,584,392 は、短期借入金999,355千円(うち1年内返済予定の長期借入金669,396千円)、長期借入金2,022,420千円の担保に供しております。  (3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産 建物及び構築物 203,119千円 土地 380,852 計 583,972 上記に対する被保証残高 300,000千円  (4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高953,421千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている207,111千円は、受取手形及び売掛金に含めて表示しております。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 600千円	—	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 600千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業 協同組合</td> <td>8,579</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,579</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 63,131 千円</p>	保証先	保証額 (千円)	摘要	札幌団地倉庫事業 協同組合	8,579	(注)	計	8,579		<p>—</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 45,571 千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌団地倉庫事業 協同組合</td> <td>6,436</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,436</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 36,116 千円</p>	保証先	保証額 (千円)	摘要	札幌団地倉庫事業 協同組合	6,436	(注)	計	6,436	
保証先	保証額 (千円)	摘要																		
札幌団地倉庫事業 協同組合	8,579	(注)																		
計	8,579																			
保証先	保証額 (千円)	摘要																		
札幌団地倉庫事業 協同組合	6,436	(注)																		
計	6,436																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 421,917 千円 (うち賞与引当繰入額 13,806) (うち退職給付費用 21,269) 施設使用料 75,742 貸倒引当金繰入額 3,348	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 485,656 千円 (うち賞与引当繰入額 21,419) (うち役員退職慰労引当金繰入額) 19,660 (うち退職給付費用 23,622) 施設使用料 73,587	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 876,516 千円 (うち賞与引当繰入額 17,896) (うち退職給付費用 41,432) 委託手数料 171,953 施設使用料 121,368 貸倒引当金繰入額 4,881												
※2 固定資産売却益は、土地 11,976千円、機械装置及び運搬具 6,102千円、建物及び構築物 4千円であります。	※2 固定資産売却益は、土地 1,002,397千円であります。	※2 固定資産売却益は、土地 10,925千円、機械装置及び運搬具11,063千円、建物及び構築物 15千円であります。												
※3 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物 438千円、機械装置及び運搬具 14千円、有形固定資産の「その他」352千円、無形固定資産の「その他」114千円であります。	※3 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物 95,073千円、機械装置及び運搬具 4,389千円、有形固定資産の「その他」145千円、無形固定資産の「その他」2,219千円であります。	※3 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物 4,336千円、機械装置及び運搬具 42千円、有形固定資産の「その他」1,407千円、無形固定資産の「その他」114千円であります。												
—	※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>旧帯広支店 北海道帯広市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td></tr><tr><td>旧釧路支店 北海道釧路市</td><td>賃貸資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>北海道登別市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの旧帯広支店、旧釧路支店、登別市遊休地の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 68,600千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 23,935千円、土地 44,664千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。	場所	用途	種類	旧帯広支店 北海道帯広市	遊休資産	建物及び土地	旧釧路支店 北海道釧路市	賃貸資産	土地	北海道登別市	遊休資産	土地	—
場所	用途	種類												
旧帯広支店 北海道帯広市	遊休資産	建物及び土地												
旧釧路支店 北海道釧路市	賃貸資産	土地												
北海道登別市	遊休資産	土地												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	—	—	14,021,363
合計	14,021,363	—	—	14,021,363
自己株式				
普通株式	135,664	2,640	—	138,304
合計	135,664	2,640	—	138,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,640株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,085	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	—	—	14,021,363
合計	14,021,363	—	—	14,021,363
自己株式				
普通株式	140,251	5,280	—	145,531
合計	140,251	5,280	—	145,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,058	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	—	—	14,021,363
合計	14,021,363	—	—	14,021,363
自己株式				
普通株式	135,664	4,587	—	140,251
合計	135,664	4,587	—	140,251

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 4,587株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,085	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,058	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,893,111	現金及び預金勘定 2,928,085	現金及び預金勘定 3,011,436
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △206,970	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △168,374	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △359,951
現金及び現金同等物 <u>2,686,141</u>	現金及び現金同等物 <u>2,759,711</u>	現金及び現金同等物 <u>2,651,484</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	1, 271, 975	650, 196	621, 778	機械装置 及び運搬 具	1, 407, 962	917, 001	490, 961	機械装置 及び運搬 具	1, 364, 657	820, 195	544, 461
その他 (工具器 具及び備 品)	1, 458, 644	775, 290	683, 354	その他 (工具器 具及び備 品)	1, 144, 153	746, 028	398, 124	その他 (工具器 具及び備 品)	1, 696, 532	1, 106, 958	589, 574
合計	2, 730, 620	1, 425, 487	1, 305, 132	合計	2, 552, 115	1, 663, 030	889, 085	合計	3, 061, 190	1, 927, 153	1, 134, 036
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 490, 988千円 1 年超 865, 093 合計 1, 356, 081				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 365, 242千円 1 年超 557, 857 合計 923, 100				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 451, 060 千円 1 年超 685, 508 合計 1, 136, 569			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 269, 979 千円 減価償却費相当額 241, 929 支払利息相当額 27, 592				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 244, 106 千円 減価償却費相当額 215, 131 支払利息相当額 14, 169				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 525, 976 千円 減価償却費相当額 472, 842 支払利息相当額 36, 313			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1, 196, 916	1, 292, 045	95, 128
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	41, 087	43, 425	2, 338
合計	1, 238, 003	1, 335, 471	97, 467

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	600
(2) その他有価証券非上場株式	229, 122

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		
その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1, 214, 277	1, 174, 895	△39, 382
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	41, 087	43, 625	2, 538
合計	1, 255, 364	1, 218, 520	△36, 843

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1, 800
(2) その他有価証券非上場株式	224, 074

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	1,196,257	1,213,783	17,525
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	41,087	44,336	3,249
合計	1,237,344	1,258,119	20,775

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	600
(2) その他有価証券非上場株式	227,622

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当ありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外営業収益はないため、該当ありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 494円42銭 1株当たり中間純利益 7円85銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 507円92銭 1株当たり中間純利益 21円11銭  同左	1株当たり純資産額 495円33銭 1株当たり当期純利益 12円05銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	108,945	293,026	167,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	108,945	293,026	167,335
期中平均株式数(千株)	13,884	13,878	13,883

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当社の子会社である札幌通運株式会社は、平成18年2月にナラサキ綜合サービス株式会社より賃借中の営業倉庫(所在地:北海道北広島市)の買取請求を受けておりましたが、札幌地方裁判所より和解案が提示された事を受け、双方にて協議の結果、平成19年7月に和解が成立し、7億8千万円(税抜)で当該営業倉庫を購入いたしました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		111,706		238,759		219,960	
2 その他		21,924		10,143		51,680	
流動資産合計		133,630	2.1	248,903	3.8	271,640	4.2
II 固定資産							
1 無形固定資産							
(1) 商標権		2,325		2,067		2,196	
無形固定資産合計		2,325		2,067		2,196	
2 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		6,220,132		6,220,132		6,220,132	
(2) その他		20		4,084		20	
投資その他の資産 合計		6,220,152		6,224,216		6,220,152	
固定資産合計		6,222,478	97.8	6,226,283	96.1	6,222,348	95.7
III 繰延資産							
1 創立費		4,900		3,500		4,200	
繰延資産合計		4,900	0.1	3,500	0.1	4,200	0.1
資産合計		6,361,008	100.0	6,478,687	100.0	6,498,189	100.0

[illegible]

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益			150,653	100.0		128,021	100.0
II 一般管理費			55,272	36.7		68,652	53.6
営業利益			95,380	63.3		59,369	46.4
III 営業外収益			90	0.1		357	0.3
IV 営業外費用			1,372	0.9		1,103	0.9
経常利益			94,099	62.5		58,623	45.8
V 特別損失							
1 過年度役員退職慰 労引当金繰入		—		15,590		—	
2 その他		114	114	0.1	—	15,590	12.2
税引前中間（当 期）純利益			93,984	62.4		43,033	33.6
法人税、住民税及 び事業税		504		5,337		1,109	
法人税等調整額		1,481	1,985	1.3	△282	5,055	3.9
中間（当期）純利 益			91,999	61.1		37,977	29.7



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	5,220,132	125,524	△2,708	6,342,948	6,342,948
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	△84,085	－	△84,085	△84,085
中間純利益	－	－	91,999	－	91,999	91,999
自己株式の取得	－	－	－	△1,057	△1,057	△1,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	7,913	△1,057	6,856	6,856
平成18年9月30日 残高（千円）	1,000,000	5,220,132	133,438	△3,765	6,349,805	6,349,805

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日 残高（千円）	1, 000, 000	5, 220, 132	269, 879	△4, 673	6, 485, 338	6, 485, 338
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	－	－	△84, 058	－	△84, 058	△84, 058
中間純利益	－	－	37, 977	－	37, 977	37, 977
自己株式の取得	－	－	－	△2, 502	△2, 502	△2, 502
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△46, 080	△2, 502	△48, 582	△48, 582
平成19年 9 月30日 残高（千円）	1, 000, 000	5, 220, 132	223, 798	△7, 175	6, 436, 755	6, 436, 755

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	5,220,132	125,524	△2,708	6,342,948	6,342,948
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	△84,085	－	△84,085	△84,085
当期純利益	－	－	228,440	－	228,440	228,440
自己株式の取得	－	－	－	△1,964	△1,964	△1,964
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	144,355	△1,964	142,389	142,389
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,000	5,220,132	269,879	△4,673	6,485,338	6,485,338

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 無形固定資産 商標権については、10年の 均等償却を行っております。	(1) 無形固定資産 同左	(1) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 に充てるため、当社所定の計 算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する 額を計上しております。 —	(1) 賞与引当金 同左  (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく当 中間会計期間末要支給額を計 上しております。	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与に充てるため、当社所定の 計算方法による支給見込額のうち、当事業年度に負担する 額を計上しております。 —
4 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,349,805千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,485,338千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
2. 会計方針の変更	—	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,630千円、税引前中間純利益は21,220千円、それぞれ減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

該当ありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 無形固定資産 129千円	1 減価償却実施額 無形固定資産 129千円	1 減価償却実施額 無形固定資産 258千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	7,081	2,640	—	9,721
合計	7,081	2,640	—	9,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,640株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	11,668	5,280	—	16,948
合計	11,668	5,280	—	16,948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	7,081	4,587	—	11,668
合計	7,081	4,587	—	11,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,587株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 453円18銭 1株当たり中間純利益 6円57銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 459円62銭 1株当たり中間純利益 2円71銭  同左	1株当たり純資産額 462円92銭 1株当たり当期純利益 16円30銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権等潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	91,999	37,977	228,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	91,999	37,977	228,440
期中平均株式数(千株)	14,013	14,007	14,012

## (重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月9日北海道財務局長に提出

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	智	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江	正祥	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	智	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤江	正祥	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。